

放送を巡る諸課題に関する検討会

災害時の放送の確保に関する検討分科会（第5回）議事概要

1 日時

令和2年5月29日（金） 14時00分～15時00分

2 場所

WEB会議形式にて開催

3 出席者

（1）構成員

三友分科会長、鈴木分科会長代理、甲藤構成員、田口構成員、長田構成員、平野構成員、三木構成員、米谷構成員

（2）オブザーバー

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟、内閣官房国土強靱化推進室、消防庁防災情報室

（3）総務省

吉田情報流通行政局長、吉田官房審議官、湯本総務課長、三島情報通信作品振興課長、豊嶋放送政策課長、塩崎放送技術課長、井幡地上放送課長、吉田衛星・地域放送課長、井上地域放送推進室長、水落衛星・地域放送課技術企画官

4 議事要旨

放送を巡る諸課題に関する検討会災害時の放送の確保に関する検討分科会報告書（案）について事務局から説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

【甲藤構成員】

耐災害性強化については、主にテクニカルな対応になると思う。放送の技術基準として予備機器、故障検出、停電対策を決めた上で、新たに光化や無線化を進めていくと理解している。また、ローカル5G、監視技術などの技術の進展で順調に進むのではないかと思う。

連携強化については、いろいろなユースケースを紹介いただき、放送事業者同士や自治体との連携、アプリケーション開発を通じてベスト・プラクティスの共有を続けるとよい。

情報難民については、私は主にテクニカルな話をしてきた。これまでの会合の中で平時と災害時のシームレスな接合、自然災害とコロナ対策の共通性の指摘があり、私のバックグラウンドが情報通信であるため、テレワークとリモート授業のニーズについて調べてみたところ、通勤困難者にもニーズがあることが分かり、これがまさに高齢者や障害者にも当てはまると思った。総務省の資料によると、高齢者はそこまで使われていないと思うが、ブロードバンド化率が95%以上と進んでいるので、リモート授業はスムーズに行われると思っていたが、いざ行くとつながらない人も多くいる。そのため、リモート授業やテレワークにしても平時から情報難民を減らす取り組みを行うことが、結果的に災害時の放送の確保に貢献するのではないかと感じた。

【鈴木分科会長代理】

放送と通信の融合というのは、これまで放送からインターネットに張り出す方向が主だった。しかし、今後は若い世代に放送を利用してもらうために、インターネットから放送をいかに引き込んでいくかが重要で、これは災害分科会だけでなく親会（放送を巡る諸課題に関する検討会）でも重要になるのではと思う。

また甲藤構成員が言及したように、発災時は平時の延長線上にあるため、平時から災害時のフェーズのスムーズな移行が重要である。災害時に向けてシステムを強靱化するという従来の考え方では、大災害が起き、ある限界を超えると急に使えなくなることも有り得る。一方、平時から使っている、汎用性のあるものが、災害時フェーズに移行していくと制限は起きても通信を絶やさずにとにかく維持するというように作っていくことができると考えられる。今後は、こういった視点が有効ではないかと思われる。

【田口構成員】

平時を考えた工夫点として、高齢者ら情報弱者にいかに情報端末を普及していくかが重要で、例えばガラケーを使っている人たちにスマホを持ってもらうことなどが1つの手段だと思う。

また、甲藤構成員が遠隔授業に支障が出ているという話があったが、放送など情報量が多いものにシフトする場合と、情報量が落ちても必要な情報を伝達する場合という、つまり情報といっても贅沢な情報とリスクヘッジをするための情報といった、2段階で考えるとよいのではないかと感じた。情報がたくさん来るとパンクする可能性があるので、少なくとも的確な情報のフィルターを掛けるなど、マネジメントするための仕組みを考えるとよいと思われる。

【長田構成員】

放送インフラの耐災害性強化は着実に進めてもらいたい。事業者間の連携強化については、その取組を地域住民、視聴者にも随時情報提供して、地域全体で支える体制になるとよい。また、情報難民の課題では、新型コロナウイルス流行の現状において、誰もが信頼できる情報にアクセスできる大切さを感じた。視聴者がどのように情報を受け止め、どのように行動に活用したかを検証することで災害対策につながると思う。

【平野構成員】

資料の最後にある新型コロナウイルス対策にも応用可能だという点について、報道にあるように政府はアプリを使って（新型コロナウイルス感染者の）濃厚接触者にすぐ連絡できる体制を考えると、同時に災害対応について検討することで、災害対応にも応用できるのではないかと感じる。これについては、新技術を使うときに、平時と災害時に活用できる汎用性、維持費の提言、簡便性を考え、新型コロナウイルス対策に共通する汎用性などを検討するのがよい。

【三木構成員】

新型コロナウイルスは災害に該当しないということだが、（長野県須坂市長として）現場では災害だと感じているので、報告書案で新型コロナウイルスに触れたのは非常にタイムリー。コロナの関係で現場では情報過多で対応できないくらいの負荷がかかっており、こういったことに関して考えていくことが必要になると感じた。

また市長の立場として、(報告書案に) 実践例を入れていただきよかった。CATV は地域メディアとして住民と顔が見える関係で信頼関係が構築されており、CATV で情報発信・受信するのは大切。アプリの汎用性、簡便性、低コスト性については、(須坂市では) 一度アプリを開発したが維持管理費がかかり長続きしなかったこともあり、これらの観点は大切。緊急防災は重要な施策として市長会でも継続を要望しているので、継続の方向性で報告書案に入れていただきありがたい。報告書についてはいずれ、分析・検証をしていただければと思う。最後に事業者や三セクと行政との関わりの道しるべになるので、健全経営の先進事例を紹介していただければと思う。

【米谷構成員】

地域の事情やニーズが異なるという指摘は、当たり前だが重要なポイント。ガイドラインを策定すべきという提言もあり、いろいろな地域でケーススタディや実情調査をした上で、多様性に対応したガイドラインを策定していただきたい。平時と有事が延長線上にあるべきという点は非常に重要。新型コロナウイルス感染症が流行してから、人々がどのメディアを情報源として情報を得たかの調査結果を見ると、世代による違いがはっきり出ている。高年層はテレビが最も多いが、地域情報の提供能力の高さからラジオを見直す人々が増えており、若年層は SNS やオンラインのニュースサイトをよく見ている。それぞれが一番使いやすいメディアを使えばよいが、メディアによって情報の質と速度があまりにも異なると災害時に大きなハンデになるので、媒体の垣根を越えてシームレスに質の高い情報を提供・入手できるプラットフォームを作ったり、既存のプラットフォームを強化したりすることが必要である。

【三友分科会長】

新型コロナウイルスの影響で十分な議論が尽くせない状況だったが、内容の濃い報告書になった。防災の施策は全てが一朝一夕に完成するわけではない。それを制御する際に、空間軸と時間軸の2つがある。「どこに」「いつ」を考えると、空間と時間を融合して整備することが大事。

また、米谷構成員も言っていたが、プラットフォームの発想が大事。システム、アプリの発想になりがちだが、災害時の安全と情報提供の基盤が求められており、それらをどのように構築するのが大切。全国放送はその基盤となり、その上にさまざまなアプリやシステムが乗る形かもしれない。例えば、中国の新型コロナウイルスに関わるアプリは、アプリというより感染者を見つけるためのプラットフォーム。プラットフォームの発想で、放送と通信がどのような役割を果たすかが大事。

図表の確認であるが、報告書案3頁図表3の地上ラジオ放送、台風15号での影響世帯数が1,800万世帯とある。他の数字と比べて桁が多いので、正しい数字なのか。

【事務局】

(図表中の世帯数について) 関東広域圏の AM ラジオの中継局が故障したため、1,800万世帯となっている。

【三友分科会長】

報告書案については、本日いただいた意見も踏まえて加筆・修正をしたいと思う。その後、パブリックコメントを行いたい。今後の取り扱いは分科会長に一任いただくことでよいか。

(各構成員より「異議なし」の声あり。)

以上